

計 算 書 類

第 67期

自 2024年 7月 1日
至 2025年 6月30日

協和医科器械株式会社

貸借対照表

(2025年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	21,505,356	流 動 負 債	18,162,852
現 金 及 び 預 金	2,425,221	支 払 手 形	7,824,056
受 取 手 形	499,131	買 掛 金	9,423,680
売 掛 金	14,111,783	リ ー ス 債 務	20,490
リ ー ス 投 資 資 産	22,283	未 払 金	391,113
商 品 及 び 製 品	3,577,096	未 払 費 用	91,573
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	1,291	未 払 法 人 税 等	276,982
前 渡 金	1,745	契 約 負 債	11,151
前 払 費 用	40,663	返 金 負 債	3,831
未 収 入 金	764,592	預 り 金	110,022
そ の 他	61,592	役 員 賞 与 引 当 金	9,951
貸 倒 引 当 金	△46	固 定 負 債	274,421
固 定 資 産	2,547,577	長 期 リ ー ス 債 務	98,532
有 形 固 定 資 産	2,095,622	退 職 給 付 引 当 金	128,616
建 物	711,974	長 期 株 式 報 酬 引 当 金	3,152
構 築 物	17,591	そ の 他	44,120
機 械 及 び 装 置	196		
車 両 運 搬 具	0	負 債 合 計	18,437,274
工 具、器 具 及 び 備 品	97,755		
土 地	1,268,104	純 資 産 の 部	
リ ー ス 資 産	0	株 主 資 本	5,615,659
無 形 固 定 資 産	22,541	資 本 金	80,000
ソ フ ト ウ ェ ア	9,358	資 本 剰 余 金	47,026
そ の 他	13,182	資 本 準 備 金	10,000
投 資 そ の 他 の 資 産	429,413	そ の 他 資 本 剰 余 金	37,026
破 産 更 生 債 権	2,069	利 益 剰 余 金	5,488,633
長 期 前 払 費 用	38,673	利 益 準 備 金	22,500
繰 延 税 金 資 産	79,451	そ の 他 利 益 剰 余 金	5,466,133
差 入 敷 金 保 証 金	197,361	別 途 積 立 金	4,120,000
そ の 他	115,722	圧 縮 積 立 金	35,599
貸 倒 引 当 金	△3,865	繰 越 利 益 剰 余 金	1,310,533
		純 資 産 合 計	5,615,659
資 産 合 計	24,052,934	負 債 純 資 産 合 計	24,052,934

損 益 計 算 書

〔 2024年 7 月 1 日から
2025年 6 月 30日まで 〕

(単位：千円)

科 目		金 額	
売上高	売上原価		97,270,402
			87,991,827
売上総利益			9,278,574
販売費及び一般管理費			8,431,303
営業利益			847,270
営業外	収益		
	受取利息	16,174	
	仕入割引	22,140	
	受取地代家賃	18,430	
	受取手数料	23,207	
	受取損害賠償	4,968	
	その他	11,769	96,690
	営業外費用		
	支払利息	3,448	
	売上割引	1,567	
営業外	損害賠償	2,407	
	その他	5,801	13,225
経常利益			930,736
特別	特別利益		
	固定資産売却益	1,600	1,600
	特別損失		
	固定資産売却損	-	
	固定資産除却損	844	
特別	その他の特別損失	-	
	減損損失	18,989	19,834
税引前当期純利益			912,502
法人税、住民税及び事業税		354,065	
法人税等調整額		△13,561	340,504
当期純利益			571,997

株主資本等変動計算書

〔 2024年 7 月 1 日から
2025年 6 月30日まで 〕

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						別途積立金	圧縮積立金	その他 利益剰余金	繰越利益 剰余金
当期首残高	80,000	10,000	107,931	117,931	22,500	4,120,000	35,599	-	1,065,784
事業年度中の変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	△327,247
合併による増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
会社分割による減少	-	-	△70,904	△70,904	-	-	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-
圧縮積立金の積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	571,997
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	△70,904	△70,904	-	-	-	-	244,749
当期末残高	80,000	10,000	37,026	47,026	22,500	4,120,000	35,599	-	1,310,533

(単位：千円)

	株主資本		純資産合計
	利益剰余金	株主資本 合計	
	利益剰余金 合計		
当期首残高	5,243,883	5,441,814	5,441,814
事業年度中の変動額	-	-	-
剰余金の配当	△327,247	△327,247	△327,247
合併による増加	-	-	-
会社分割による減少	-	△70,904	△70,904
別途積立金の積立	-	-	-
当期純利益	571,997	571,997	571,997
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-
当期変動額合計	244,749	173,844	173,844
当期末残高	5,488,633	5,615,659	5,615,659

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

移動平均法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7年～50年
----	--------

工具、器具及び備品	4年～20年
-----------	--------

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) 株式報酬引当金

株式交付規程に基づく取締役等への当社株式等の交付に備えるため、当事業年度末における株式等の交付見込額に基づき計上しております。

(4) 役員賞与引当金

取締役への業績連動報酬の支給に備えるため、当事業年度末における当期純利益目標達成率及び連結当期純利益目標達成率に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の数
- 普通株式8,844,529株
2. 配当に関する事項
- (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年9月12日 定時株主総会	普通株式	327,247	37	2024年6月30日	2024年9月13日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
- 2025年9月11日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ① 配当金の総額283,024千円
- ② 配当の原資利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額32円
- ④ 基準日2025年6月30日
- ⑤ 効力発生日2025年9月12日